

売上好調企業と経営不振企業に対する融資行動の実証分析 ——行動経済学からのアプローチ——

青木達彦[☆]・池田欽一^{☆☆}・六浦光一[☆]

要旨

日経NEEDSのオンライン・データベースを用いてメインバンク制を含む企業銀行間関係を行動経済学の観点から実証分析した。本研究の特徴は、財務的に困難な企業の割合の多い3業種（建設、小売、不動産）を取り上げ、その上場企業を売上高変化率によって「上位」と「下位」それぞれ15%ずつのグループに分け、それぞれに対する銀行貸出を企業と銀行双方の財務データを用いて分析したことである。「上位」と「下位」の2つのグループを対置しての融資行動の説明は、「プロスペクト理論」における「利得局面」と「損失局面」との間の意思決定の非対称性に擬せられた。売上パフォーマンスが顕著にかつ持続的に異なる2つのグループに対する融資行動は異なるフレーミングの設定下に置かれた意思決定として「フレーミング効果」を容れるものとされ、「参照点」となる非ファンダメンタルズとして既存債務やメインバンク関係を説明変数に加えた。

われわれはそうした非ファンダメンタルズがフレーミング効果を容れて有意に働くことを回帰分析及びロジット分析を通じて、メインバンクが上位企業に「短期」貸出をする際に、あるいは第2地銀がリレーションに引きずられて既存債務に貸し増す行動において検証することができた。他方、下位グループに対する融資行動については、資金繰り救済が求められ、しかも非メイン行は負担を「メイン寄せ」するなか、プロスペクト理論にいう「損失フレーム下でのリスクな選択行動」が期待されたが、メインバンクは多大な負担を被りながらも、追い貸しのような市場規律から外れた行動をとることは必ずしも検出されなかった。

☆信州大学 経済学部 ☆☆北九州市立大学 経済学部

本稿の原型は、2008年7月に名古屋大学大学院で開催された第2回地域金融コンファレンスで報告された。討論者の労をとられ、的確なご教示をいただいた根本忠宣氏（中央大学）に感謝申し上げる。またフロアーより筒井義郎氏（大阪大学）を初めとした諸氏より受けた適切なコメントと励ましに感謝する。本研究は、科学研究費補助金（基盤研究（C）「行動ファイナンスによる地域金融機関の貸出行動の分析とリレバン型経営モデル」課題番号8530232）の研究成果の一部である。これを記して感謝する。